

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定求職者雇用開発助成金 (高齢者雇用開発特別奨励金)		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者が社会の支え手として活躍していくことが重要であり、「いつになっても働ける社会の実現」を目指していくこととしているところ。その一環として65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き、社会で活躍することへの支援を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇い入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を公共職業安定所等の紹介により1週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れる事業主(1年以上継続して雇用することが確実な場合に限る。)に対して助成を行う。 (対象労働者の1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円。同じく20時間以上30時間未満の者については、大企業30万円、中小企業60万円。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		10,272	1,043	1,188	1,631	
		繰越し等		0	0	0		
		計		10,272	1,043	1,188	1,631	
	執行額		451	1,737				
	執行率(%)		4.4%	166.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	助成金の支給対象者の事業主都合割合が前年度に入職した65歳以上の上用雇用労働者の事業主都合割合以下		成果実績	%		支給対象者 4.7%	支給対象者 17.1%	支給対象者 17.1%
			達成度	%		一般24.6%	一般28.3%	一般28.3%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	支給決定件数 5,018件		活動実績 (当初見込み)	件		1,424	5,018 (2,892)	— (3,286)
単位当たりコスト	346,186円 (円/件)		算出根拠	単位当たりコスト = 平成22年度実績額(1,737,161千円) / 平成22年度支給決定件数(5,018件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	助成金	1,188	1,631	実績等を踏まえ適切な水準とする				
	計	1,188	1,631					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>65歳以上の離職者が引き続きその経験を生かし社会で活躍することへの支援を強化することを目的として平成20年度に設立された制度であり、支給決定件数も上昇している。このように制度としてはきわめて安定的かつ有効に機能している。いくつになっても働ける社会を目指す上で高齢者の雇用機会の創出を図る本事業は必要不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>特定求職者雇用開発助成金(高年齢者雇用開発特別奨励金)は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績【見込み】を記入

国

厚生労働省  
1,737百万円

【予算示達】

都道府県労働局  
1,737百万円

【助成】

B. 事業主

高年齢者を雇い入れた場合に賃金相当額の一部を助成  
5,018件・1,737百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	賃金の定額助成	1,737			
計		1,737	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0